

株主各位

第20回定時株主総会招集ご通知に関するの  
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

株式会社 BuySell Technologies

第20回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結注記表」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://buysell-technologies.com/>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社タイムレス  
2020年10月30日付で株式会社タイムレスの株式を取得したことにより、株式会社タイムレスを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2020年12月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

非連結子会社 該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### ②たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品…………… 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 固定資産の減価償却の方法

### 有形固定資産

定率法（2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8～24年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～20年

### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
商標権	10年

## (3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポ イ ン ト 引 当 金…………… 顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う売上値引等に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

## (4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間（10年）で均等償却しております。

## (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### ① 繰延資産の処理方法

社 債 発 行 費……………支出時に全額費用処理しております。

② 消費 税 等 の 会 計 処 理……………税抜方式によっております。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 215,149千円

### 2. 当座貸越契約

効率的に運転資金を確保するため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	400,000千円
借入実行残高	150,000千円
差引額	250,000千円

### 3. 財務制限条項

長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）のうち1,650,000千円（2020年10月28日付シンジケートローン契約）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 2021年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 2021年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2022年12月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

	当期首株式数 (株)	増加(株)	減少(株)	当期末株式数 (株)
普通株式	6,793,140	213,420	—	7,006,560

(注) 1. 新株予約権の行使により普通株式が143,420株増加しております。

2. 株式会社タイムレスの完全子会社化に係る株式交換に伴う新株発行により、普通株式が70,000株増加しております。

### 2. 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数

	当期首株式数 (株)	増加(株)	減少(株)	当期末株式数 (株)
普通株式	—	26	—	26

(注) 単元未満株式の買取請求により普通株式が26株増加しております。

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,897	15.00	2019年12月31 日	2020年3月26日

#### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,098	15.00	2020年12月31 日	2021年3月25日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 136,640株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要資金（主に銀行借入及び社債発行）を調達しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等及び未払消費税等はすべて1年以内の支払期日であります。社債、短期借入金及び長期借入金は、運転資金に必要な資金調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で8年であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

営業債権については、取引相手ごとに回収期日や残高を定期的にモニタリングすることで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ②市場リスクの管理

借入金、社債については、金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等や時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社では、資金繰りの適切な把握を行うとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,640,790	3,640,790	—
(2) 売掛金	156,322		
貸倒引当金 ※ 1	△535		
売掛金 (純額)	155,787	155,787	—
(3) 投資有価証券	11,130	11,130	—
(4) 敷金差入保証金 ※ 2	253,510	252,727	△782
(5) 破産更生債権等	25,130		
貸倒引当金 ※ 3	△25,130		
破産更生債権等 (純額)	—	—	—
資産計	4,061,217	4,060,435	△782
(1) 買掛金	21,816	21,816	—
(2) 未払金	629,030	629,030	—
(3) 未払費用	374,858	374,858	—
(4) 未払法人税等	324,890	324,890	—
(5) 未払消費税等	127,404	127,404	—
(6) 社債 (1年内償還予定を含む)	420,000	420,072	72
(7) 短期借入金	150,000	149,925	△74
(8) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,985,021	2,975,236	△9,784
負債計	5,033,020	5,023,233	△9,786

※ 1 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※ 2 連結貸借対照表における敷金及び保証金の金額と上表における連結貸借対照表計上額との差額は、当連結会計年度末における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額 (賃借建物の原状回復費用見込額) の未償却残高であります。

※ 3 破産更生債権等に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) . 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 敷金差入保証金

敷金差入保証金の時価について、将来の回収が最終的に見込めると認められる部分の将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

#### 負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等及び(5) 未払消費税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 短期借入金及び(8) 長期借入金

社債、短期借入金及び長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の社債発行、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



(注2) . 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,640,790	—	—	—
売掛金	156,322	—	—	—
合計	3,797,112	—	—	—

(注) 1. 敷金差入保証金については償還期日を明確に把握できないため、上表に含めておりません。

(注) 2. 破産更生債権等(25,130千円)は、償還予定額が見込めないため、上表に含めておりません。

(注3) . 社債、短期借入金、長期借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	120,000	120,000	100,000	40,000	40,000	—
短期借入金	150,000	—	—	—	—	—
長期借入金	789,038	698,551	608,728	480,631	393,101	14,972
合計	1,059,038	818,551	708,728	520,631	433,101	14,972

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産 230円72銭

1株当たり当期純利益 41円12銭

(注) 当社は、2020年12月7日開催の取締役会の決議に基づき、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

## 重要な後発事象に関する注記

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年12月7日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議し、2021年1月1日付で実行いたしました。

### 1. 株式分割の目的

株式の分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図ることを目的としております。

### 2. 株式分割の概要

#### (1) 分割の方法

2020年12月31日(木)を基準日とし、同日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2020年12月30日(水))最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

#### (2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	7,006,560株
② 今回の分割により増加する株式数	7,006,560株
③ 株式分割後の発行済株式総数	14,013,120株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	48,000,000株

#### (3) 日程

① 基準日公告日	2020年12月14日(月)
② 基準日	2020年12月31日(木)
③ 効力発生日	2021年1月1日(金)

#### (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

### 3. 定款の一部変更

#### (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により2021年1月1日（金）をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

#### (2) 変更の内容

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,400</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,800</u> 万株とする。

#### (3) 変更の日程

定款変更の効力発生日 2021年1月1日（金）

### 4. その他

#### (1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しては、資本金の額の変更はありません。

#### (2) 配当について

今回の株式分割は、2021年1月1日（金）を効力発生日としていますので、配当基準日を2020年12月31日（木）とする2020年12月期の期末配当金については、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

### (3) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2021年1月1日の効力発生日と同時に新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	500円	250円
第2回新株予約権	500円	250円
第4回新株予約権	500円	250円
第5回新株予約権	833円	417円
第6回新株予約権	1,666円	833円
第7回新株予約権	2,153円	1,077円

### 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、買取については、4月から5月にかけて出張訪問買取サービスの利用に関するお問い合わせの減少及び出張訪問に際しての商談時間の短縮に伴う買取量の減少が見られました。また、販売については、販売先の休業や古物市場などのオークションの延期・中止などが見られました。6月以降においては、当初想定していた水準まで回復しております。

上記を踏まえ、当社は、2021年12月期中を別途に新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の状況に戻ると仮定し、たな卸資産の評価、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### その他の注記

(企業結合に関する注記)

当社は、2020年8月28日開催の取締役会決議に基づき、2020年10月30日付で株式会社ダイヤコーポレーション（以下「ダイヤ社」）の発行済株式の一部を取得（以下「本株式取得」）すると

ともに、2020年11月6日付で当社を株式交換完全親会社、ダイヤ社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」）を実施し、同社を完全子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ダイヤコーポレーション

事業の内容 ブランド品買取・販売事業及びオークション事業

### (2) 企業結合を行った理由

本株式取得及び本株式交換により、当社とは異なる顧客層の取り込みとそれぞれの買取チャネルの強みを活かした買取数量・商材の拡大、古物オークションなどの新たな販路の獲得に加え、ダイヤ社のもつ最新の市場価格を反映した商品取引データの活用やそれらのデータベース化等を推進することで、大幅なシナジー効果を期待できるものと見込み、ダイヤ社を完全子会社化することといたしました。

### (3) 企業結合日

2020年10月30日（株式取得日）

2020年11月6日（株式交換日）

### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び当社を完全親会社、ダイヤ社を完全子会社とする簡易株式交換

### (5) 結合後の企業の名称

株式会社タイムレス（2020年10月30日付で株式会社ダイヤコーポレーションより商号変更）

### (6) 取得した議決権比率

① 企業結合直前に所有していた議決権比率		— %
② 取得する議決権比率	現金によるもの	92.0 %
	簡易株式交換によるもの	8.0 %
③ 取得後の議決権比率		100.0 %

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び簡易株式交換により、ダイヤ社の議決権を100%取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金	1,656,000千円
株式交換により交付する当社の普通株式の時価	415,100千円
取得原価	2,071,100千円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

当社普通株式1株：ダイヤ社普通株式8,750株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所マザーズ市場に上場していることから、当事者間での協議において、2020年8月14日を評価基準日とし、市場株価を参考に1株あたり2,057円を採用いたしました。一方で、非上場会社であるダイヤ社の企業価値については、公正性及び妥当性を確保するため、独立した第三者機関に算定を依頼し、その算定結果を踏まえ、当事者間で慎重に協議のうえ決定いたしました。以上の算定結果を踏まえ、当社は本株式交換比率について検討し、交渉を行った結果、上記3. (1)記載のとおり割当てを行うことを決定いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式70,000株

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 6,000千円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,803,606千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積られる期間（10年）で均等償却することとしております。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,471,094千円
固定資産	238,396千円
資産合計	<u>1,709,491千円</u>
流動負債	1,366,240千円
固定負債	75,757千円
負債合計	<u>1,441,997千円</u>

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の数値は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法（2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………8～15年

車両運搬具……………6年

工具、器具及び備品……………4～20年

#### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア……………5年

商標権……………10年



### 3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ポイント引当金……………顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う売上値引等に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用処理しております。

(2) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 205,041千円  
なお、有形固定資産に対する減価償却累計額は、当該各資産の金額から直接控除されております。
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
短期金銭債権 608,491 千円

### 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

売上高	178,528千円
売上原価・販売費及び一般管理費	54,410千円
営業取引以外の取引	1,331千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	26 株
------	------

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

商品評価損	15,436	千円
未払事業税	10,784	//
減価償却超過額	3,756	//
未払事業所税	1,572	//
投資有価証券評価損	11,901	//
その他	12,907	//
繰延税金資産小計	56,359	//
評価性引当額	△23,731	//
繰延税金資産合計	32,628	//
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△755	//
繰延税金負債合計	△755	//
繰延税金資産純額	31,872	//

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)タイムレス	所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 受取利息	600,000 1,331	関係会社 短期貸付金 未収利息	600,000 1,331

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済期間は事業計画に基づき貸付毎に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

## 2. 役員及び個人主要株主等

種類	氏名等	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	谷口雅紀	－	当社取締役	新株予約権の行使	15,000 (注1)	－	－
	畑野洋平 (注3)	－	当社取締役	新株予約権の行使	24,000 (注2)	－	－

- (注) 1. 新株予約権の行使は、2016年9月21日及び2016年12月12日開催の取締役会決議に基づき付与された新株予約権の、当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に、1株当たりの払込金額を乗じた金額を記載しております。
2. 新株予約権の行使は、2016年9月21日開催の取締役会決議に基づき付与された新株予約権の、当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に、1株当たりの払込金額を乗じた金額を記載しております。
3. 畑野洋平氏は2020年3月25日をもって取締役を退任しており、上記は、在任期間中の取引を記載しています。

### 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産 231円15銭

1株当たり当期純利益 41円56銭

(注) 当社は、2020年12月7日開催の取締役会の決議に基づき、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

### 重要な後発事象に関する注記

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

連結注記表「重要な後発事象に関する注記(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

連結注記表「追加情報(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

## その他の注記

(企業結合に関する注記)

連結注記表「その他の注記(企業結合に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。